

知事と語ろう！とちぎ元気フォーラム in宇都宮 開催結果

1	日時	令和6(2024)年7月13日(土) 午後1時30分～午後3時30分
2	場所	栃木県庁 東館4階 講堂
3	出席者	参加者60名(男性39名、女性21名) 県側出席者：知事、総合政策部長、生活文化スポーツ部長、環境森林部長、政策企画監
4	発言数	11件(うちアンケート2件)

主な発言事項及び発言者

No.	発言事項	関係部局
1	人口減少問題及び少子化対策について (アンケート)	総合政策部、保健福祉部
2	とちぎ結婚支援センター及び出会いの場の創出について (アンケート)	生活文化スポーツ部
3	子どもの移動自由性を高める取組(子育て送迎)について	保健福祉部
4	子どもの居場所及び放課後児童クラブ等について	保健福祉部、教育委員会事務局
5	観光のきっかけづくり及び栃木県に長く住んでもらうための取組について	総合政策部、産業労働観光部
6	ケアラー支援について	保健福祉部
7	県立図書館等の移転について	総合政策部
8	新型コロナにより経済的損害を受けた人への支援について	保健福祉部、産業労働観光部
9	石井街道のJRアンダー拡張及び競輪場通りの渋滞について	県土整備部
10	県民の日の休日化について	生活文化スポーツ部、教育委員会事務局
11	空港を設置する場合の課題等について	総合政策部

知事と語ろう！とちぎ元気フォーラム in宇都宮 発言及び回答要旨

区分：地域版 開催日：令和6(2024)年7月13日(土)

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
1	人口減少問題及び少子化対策について	アンケート1位	人口減少は目に余るものがあり、少子化対策は喫緊で最大の問題である。県はどのような取り組みをしているか。	<p>回答者：知事</p> <p>人口減少問題は、栃木県が将来にわたり地域の活力を維持していく上で、克服していかなければならない重要な課題である。</p> <p>県では、「とちぎ創生15戦略」を策定し、人口減少の主な要因である、合計特殊出生率の向上と若い世代を中心とする転出超過の解消を図ることで、2060年に150万人以上の人口を確保することを目標として、結婚支援、妊娠・出産などの子育て支援、女性の働き方改革など3つの柱を掲げて施策を推進している。</p> <p>また、昨年8月には、少子化への対応策として「とちぎ少子化対策緊急プロジェクト」をとりまとめ、若者の結婚の希望をかなえる環境づくりや仕事と家庭の両立支援、子育て世帯の経済的負担の軽減など、取組の更なる充実・強化を図っている。</p> <p>緊急プロジェクト以外の事業・制度においては、「子ども医療費助成制度」など県・市町が連携しながら取り組みを進めている。</p> <p>また、「妊産婦医療費助成制度」は、妊娠の届出をした月の初日から出産した月の翌月末まで、妊産婦を対象に、病気やケガなどで医療機関にかかった場合は医療費の自己負担を免除するという制度。全国に誇れる制度で岩手、茨城、富山と栃木の4県のみで実施しており、栃木県は昭和40年代から取り組んでいる。</p> <p>その他には、「先天性代謝異常等検査」、「特別保育事業等の推進」に取り組んでいる。</p> <p>人口減少問題については、行政だけではなく、多様な主体が知恵と力を結集して取組を進めていかなければならないので、皆様方にもお力添えをいただきたい。</p> <p>今後も引き続き各市町と連携を図りながら、更なる支援策に取り組んでまいりたい。</p>	<p>総合政策部 総合政策課 (政策企画・地方創生担当) TEL:2206</p> <p>保健福祉部 子ども政策課 (子育て環境づくり推進担当) TEL:3068</p>
2	とちぎ結婚支援センター及び出会いの場の創出について	アンケート2位	とちぎ結婚支援センターの設置は素晴らしい取り組みだと思うが、センターを知らない県民はまだ多い。さらなる宣伝や機能の充実を検討してほしい。また、出会いの場を創出するためにどのような方策をとっているか。	<p>回答者：知事</p> <p>とちぎ結婚支援センターは、平成29年1月に開所し、会員登録制のマッチングシステムを活用したパートナー探しを行う他、出会いの場となるイベントの主催や、企業・団体が主催するイベントの支援など、多様な出会いの機会を提供する重要な拠点である。</p> <p>令和2年より、特に若年層をターゲットとしたWEB広告を配信しているほか、恋愛を喚起するWEBサイト「Tochi婚シエルジュ」を運営するなど、恋活(こいかつ)からはじまる結婚支援を行うとともに、センターの存在と魅力の周知を図っている。</p>	<p>生活文化スポーツ部 県民協働推進課 (青少年応援担当) TEL:3076</p>

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
				<p>また、結婚相談員によるフォローに加え、3人とまでお友だち交際が可能な「プレ交際」機能の追加や、交際を後押しするためのデートコースの提案とチケットの配布など、利用者のニーズに応えるための機能とサービスの充実に努めている。</p> <p>引き続き、様々な機会を捉えてセンターのPRを行うなどして、利用会員の増加を目指すとともに、会員の皆様の声をよく聞きながら、センター機能の充実・強化を図っていきたい。</p> <p>出会いの場の創出については、「いずれ結婚するつもり」と回答している割合が8割以上という調査結果がある一方で、結婚に向けた具体的な活動をしている割合は3割程度に留まるという報告もある。</p> <p>とちぎ未来クラブでは、とちぎ結婚支援センターを運営するほか、いずれ結婚するつもりと考えている方の第一歩を踏み出すきっかけとなるようなイベントとして「とちぎで恋活(こいかつ)応援フェスタ」を官民で連携しながら開催するなど、結婚の希望を叶えられるよう取り組んでいる。</p> <p>とちぎ未来クラブ及び栃木県では「若者の結婚の希望を叶えとちぎ」を官民が一体となった“オールとちぎ”で実現できるよう、着実に取り組んでいく。</p>	
3	子どもの移動自由性を高める取組(子育て送迎)について	宇都宮市 40歳代 女性	<p>出産時に様々な助成があり、とても助かったが、小学校の低学年から高学年に上がる時期に子どもたちが外に出る機会が増え、送迎がとても大変で、そのため働き方を変えた。</p> <p>出産の頃にある助成はありがたいが、学童期の子どもたちの移動の自由性を高める施策について伺いたい。</p>	<p>回答者：知事 県では各市町が放課後児童クラブを開設する際や、事業拡大時等に助成制度を設け、各市町が取り組みやすい環境整備に努めてきた。</p> <p>放課後児童クラブの送迎等については各自自治体で考えていただくことになるが、「働き方改革」や「休み方改革」が全国的なテーマとなる中、放課後児童クラブには給食サービスが無く、春休みや夏休み等に弁当を用意する保護者の負担が課題の一つになりつつある。これらについては、県も問題意識を持っており、市町とともにどのように保護者の負担軽減を図っていけるか検討していきたい。</p> <p>回答者：宇都宮市長 保護者の代わりに子どもの送迎をサポートする「子育てタクシー」が全国で展開されているが、宇都宮市では地元タクシー会社に登録料等の初期費用全額を支援し、参入してもらうことにより、子どもの送迎に一役買ってもらっている。</p> <p>また、エリア限定の乗り合いタクシーである「地域内交通」についても、現在、一部地区において小学生の下校時に利用してもらっているが、将来は子どもたちが利用しやすい仕組みに変えるなど、さらに磨きをかけ、鉄道やライトライン、バスと相互に連携しながら、誰もが、スーパーや銀行、郵便局、学校等へ気軽に移動できる公共交通を全国でいち早く作ってきたい。</p>	<p>保健福祉部 こども政策課 (子育て環境づくり推進担当) TEL:3068</p>

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
4	子どもの居場所・及び放課後児童クラブ等について	宇都宮市 30歳代 女性	私は放課後児童クラブに勤務しつつ、休日にはボランティアで子ども食堂等を主催しているが、子どもの、学校・家庭ではない居場所づくりや家族・先生以外の人との関わり合いが重要だと思う。他県には、学校に行けない子どもたちが無料で遊んだり、勉強したり、好きなことをして過ごせる場所がボランティアではない雇用されたスタッフにより運営されているところもある。 放課後児童クラブは有償であり、敷居が高く、本当に困っている子どもは利用できないことが多い。 子どもにとっても、スタッフにとっても、ボランティアでなく雇用されたスタッフにより運営される、子どもたちが無料で利用できる場所があると良いと思うが、いかがか。	回答者：知事 発言にあったような活動をしている団体が県内にどの程度あるのか、万が一事故等が発生した場合の対策・対応を含めどのような体制で運営されているのか、どのような課題があるのか等、状況を把握したい。 また、他県の事例についても、どのような運営形態をとっていて、活動費はどのように捻出しているのかも含め、状況を確認した上で、県がどういう立場で市町と連携できるのか検討したい。 回答者：宇都宮市長 宇都宮市では「子どもの居場所」が40か所程度ある。また、「親と子どもの居場所」も5か所運営しているが、そこでは親も含め、日常生活の支援も行っている。「子どもの居場所」のスタッフは原則、ボランティアであるが、「親と子どもの居場所」は雇用されたスタッフにより運営されている。 市では商工会議所や社会福祉協議会と協力し、企業等から資金や人材確保の支援をいただき、これらの運営が持続できる体制を構築し始めている。 「子どもの家」のような有料の施設、「子どもの居場所」や「親と子どもの居場所」のような無料の施設、様々な施設を取り揃えて、これからも気軽に利用しやすく、継続できるような仕組みづくりに力を入れて参りたい。	保健福祉部 こども政策課 (子育て環境づくり推進担当) TEL:3068 (児童家庭支援・虐待対策担当) TEL:3061 教育委員会事務局 教育政策課 (教育DX推進室) TEL:3360 学校安全課 (児童・生徒指導担当) TEL:3358 義務教育課 (指導担当) TEL:3390 高校教育課 (指導担当) TEL:3382

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
5	観光のきっかけづくり及び 栃木県に長く 住んでもらうた めの取組につ いて	宇都宮市 30歳代 男性	<p>①財源を得るといふ観点では人を呼び込むきっかけづくりが重要だと思う。様々な観光資源がある中で、首都圏旅行意識調査では低迷しており、うまく活かせていないと感じている。旅行意識調査の中でも交通が不便だという声があったが、実際には東京からは電車一本で来れる。このようなイメージを払拭し、観光のきっかけづくりにつながる具体的な方策があるか伺いたい。</p> <p>②市町の定住の取組として、県外へ通勤する者に対し新幹線の定期券補助があるが、県として、より長く栃木県に住み着いてもらえる方策・取組があれば聞きたい。</p>	<p>回答者：知事</p> <p>①観光については、インバウンドが重要だと考えており、海外に向けての積極的な情報発信と現地でのプロモーション活動などを積極的に行っている。観光でおいでになる方は国内外共に、体験型を望む人が多くなっていることから、自転車に乗る、益子でろくろを回す、鬼怒川や中禅寺湖畔でのアクティビティ等、様々な体験型のメニューを用意して国内外のお客様に満足してもらえるような取組を行っており、情報発信も同時に行っている。栃木に住んでもらうきっかけづくりは、東京での相談や情報発信のほか、各市町でお試しの家を用意し、まずは栃木暮らしを体験していただき、最終的に選んでもらえるかどうかという取組を25市町と共に行っている。引き続き移住先、観光地として訪問先に選んでもらえるように、ご提案を踏まえながら取組んで参りたい。</p> <p>②遠方で働く方々への支援については、各市町で鉄道等利用者に支援を行っているところなので、まずは市町の支援のあり方を見ていきたい。</p>	<p>総合政策部 デジタル戦略課 (ブランディング推進室) TEL:2825</p> <p>地域振興課 (地域振興・とちぎ暮らし推進担当) TEL:2236</p> <p>産業労働観光部 観光交流課 (インバウンド推進担当) TEL:3309 (観光プロモーション班) TEL:3305</p>
6	ケアラー支援 について	宇都宮市 20歳代男性	<p>ヤングケアラーや障害者家族といったケアラーへの支援が注目されている中で、栃木県としてどういった活動をしているか、また今後どのような活動をしていくか教えていただきたい。</p>	<p>回答者：知事</p> <p>ケアラーへの支援については、アンケート及び実態調査を行い、学校、各市町、保健所等関係機関と連携しながら社会全体で支える仕組みとなっている。大人のケアラーについては福祉サービスの一環にはなるが体制作りはできているため、しっかり寄り添い、きめ細かに支援を行っていきたいと考える。引き続き、市町と連携を図りながら体制を整え、支援内容を充実させていきたいと考える。</p> <p>回答者：総合政策部長</p> <p>昨年4月に施行になった「栃木県ケアラー支援条例」に基づき、ケアラー実態調査や有識者で構成する「栃木県ケアラー支援推進協議会」からの御提言を踏まえ、今年3月に「栃木県ケアラー支援推進計画」を策定した。計画では、「普及啓発等の促進」「相談・支援体制の充実」「関係機関等の連携強化」「人材の育成及び確保」を施策の基本的方向に掲げたところであり、これらの各種取組を進めていきたいと考える。</p>	<p>保健福祉部 保健福祉課 (地域福祉担当) TEL:3047</p> <p>こども政策課 (児童家庭支援・虐待対策担当) TEL:3061</p>

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
7	県立図書館等の移転について	上三川町 30歳代男性	県立図書館等の移転・整備が検討されているが、移転先は郊外の県体育館跡地ではなく、JR宇都宮駅前等であれば利便性が高く、様々な人に利用してもらえと思うがいかがか。 また、図書館と有料施設である美術館を一体的に整備することは事実上の有料化になるのではないか。	回答者：知事 県立図書館や美術館、文書館は建物・設備の老朽化やバリアフリーへの対応、県民への十分なサービス提供等、様々な課題が生じていることから、これら3施設を移転し、「文化と知」の創造拠点として一体的に整備することを検討している。 移転先については、有識者で構成される検討委員会による現地調査等を踏まえた議論の結果、複数ある空地の中から県立体育館跡地が最もふさわしい場所とされたところである。 美術館は有料だが、図書館や文書館は今までどおり無料で利用できる。 公共交通で来場する方には、当該施設と近隣の公共施設等をバスでつなぎ利便性の向上を図りたい。一方、社会科見学等で大型バス等での来場も多くあると想定されることから、これらの需要にもしっかり対応できるよう敷地内駐車スペースの確保等についても検討していきたい。	総合政策部 総合政策課 (政策企画・地方推進担当) TEL:2206
8	新型コロナにより経済的損害を受けた人への支援について	宇都宮市 40歳代男性	私は、2020年4月の緊急事態宣言より会社を解雇になった。これによる経済的被害(損害)額は約500万円だが、補償(給付金による手当)があったのは約50万円で、被害額の10分の1である。 このように新型コロナでは一部の人が社会のために犠牲になったが、犠牲になった人たちへの対応は「差別」と言えないまでも、「差別的」だと思っている。 新型コロナによる損害は賠償されるべきものと考えているが、これまでどのように取り組み、どのくらいのお金を使い、今後どうしていくか伺いたい。	回答者：知事 当時、県内の雇用情勢は大変厳しい状況となり、県では従業員の雇用を維持するための国の雇用調整助成金が円滑に支給されるよう、相談窓口の設置や事業者に対する支援を実施してきた。 他の行政機関や関係団体とも連携して各種支援策を実施し、県民の命と健康、暮らしを守るために全力で取り組んできたが、その一方で新型コロナの影響で失業等を余儀なくされた方々がいることは大変残念であり、十分に対応できていないという指摘については、真摯に受け止めたい。 失業等に対する支援については、栃木労働局による相談窓口のほか、県においても各種相談窓口や生活資金の融資制度等、支援を行っているので、活用いただきたい。 後日回答： 令和元年度から5年度までの県における新型コロナ関係予算の総額は8,169億円余りであった。	保健福祉部 感染症対策課 (新興感染症体制整備担当) TEL:2833 産業労働観光部 労働政策課 (労働経済・福祉担当) TEL:3217

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
9	石井街道のJRアンダー拡張及び競輪場通りの渋滞について	宇都宮市 60歳代男性	①JR宇都宮線と石井街道のアンダーについて、慢性的な渋滞が十数年も続いている。早急に道路の拡幅を進めていただきたい。 ②競輪場通りも慢性的な渋滞が発生しているため、こちらも対応していただきたい。	回答者：知事 ①石井街道とJR宇都宮線の立体交差点付近では、東西交通のボトルネック解消のため、JRとの立体交差点の4車線化と、南大通り4丁目交差点の改良等を推進しており、このうち同交差点等の改良や東側の電線類地中化工事はすでに終わり、供用しているところである。 一方、JRとの立体交差点の4車線化については、事業用地が未取得であることから、引き続き理解が得られるよう努力して参りたい。 なお、同所では道路の工事だけではなくJR(鉄道)の工事も必要になることから、JRとの調整を進めているところである。 ②競輪場通りについても、慢性的な交通渋滞が発生していると認識している。県道は奥州街道から田原街道までの区間だが、今年の3月に事業説明会を2回開催し、地権者の了承を概ね得ることができたことから測量と道路設計に着手している。また、JR宇都宮線との交差点は立体交差となることから、橋梁設計を行うとともに、設計・施工等についてJRとも協議を進めていく。 今後は、沿線住民の御理解・御協力を得ながら、早期の事業導入に努めるとともに、市道区間も含めた競輪場通り全体として渋滞対策に取り組む必要があるため、スケジュールなどについて宇都宮市とも調整を進めて参る。	県土整備部 都市整備課 (街路担当) TEL:2475
10	県民の日の休日化について	宇都宮市 70歳代男性	栃木県は県民の日が休みではないがそれはなぜか。 土曜日日曜日に休むことができない保護者もいるので、平日に休みがあれば家族間の交流を深めることができるのではないか。	回答者：知事 県民の日を定めているのは19都道県で、このうち学校が休校になるのは7都県であり、その7都県でも公立・私立全ての学校が休みになるわけではない。 また、仮に休みになったとしても、誰が子どもの面倒を見るのかという問題が発生する。民間企業も一緒に休業してもらえらるのであれば、県民の日を休日にする可能性もなくはないが、民間企業はなかなか休めないし、県庁や市役所も閉庁するわけにはいかないの、本県では「学校で栃木県誕生から今日までの歴史を学ぶ日(郷土愛の醸成を図る日)」としており、全国的にもそのような考え方が主流となっている。 なお、愛知県では、民間企業と連携して1年に3日間、欠席扱いにならずに学校を休むことができるという「休み方改革」の取組が行われている。民間企業の支持も得ており、保護者と子どもと一緒に休んで出かけることができるという仕組みができつつあるようなので、それらも参考にしながら、今後も県民の日のあり方や子どもたちの休日の扱いについて考えていきたい。	生活文化スポーツ部 県民協働推進課 (協働・多文化共生室) TEL:3422 教育委員会事務局 教育政策課 (教育DX推進室) TEL:3360

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名（担当）
11	空港を設置する場合の課題等について	宇都宮市 20歳代女性	栃木県に空港を作るとなった場合、どのような課題があり、どのような取組が必要か。 LRTを東口に通すにあたっての課題や取組を参考事例としながらお伺いしたい。	回答者：知事 空港の整備計画においては、そのときの旅客量や貨物量等を総合的に勘案し、新たな空港の必要性が検討される。その計画の中で新しい空港の設置が盛り込まれない限り、いくら地域が求めても空港を整備することは難しい。なお、現時点で、関東地方に空港の新設が必要ということには至っていない。 栃木県に空港を持ちたい気持ちがないわけではないが、地元の要望・願望だけではなく、国の計画とも合致しないと実現しないというのが現実である。 L R Tは、既存公共交通のバス会社との調整や用地提供の協力等が得られたからこそ整備が叶ったものと考えている。これを参考とするのであれば、地権者や地域のみさんから同意や応援がないと導入は難しいので、地域理解が最優先の取組であると思う。	総合政策部 総合政策課 （政策調整・地方分権担当） TEL:2209

※関係課名（担当）欄の電話番号は、栃木県庁028－623－各課共通（4ケタ番号）を記載しています。